

# イスラエルのアジア外交攻勢：対印・対中関係の積極化をめぐる

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	中東レビュー
巻	5
ページ	13-18
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00050319">http://hdl.handle.net/2344/00050319</a>

## イスラエルのアジア外交攻勢

～対印・対中関係の積極化をめぐる～

### Israel Turns to Asian Super-powers: Diplomatic Relations with China and India

2017 年は、イスラエルにとって外交上の大きな転機の年になった。とりわけインドおよび中国との関係深化は、トランプ政権登場による対米関係の好転と並んで、今後のイスラエル国際戦略を基軸的に規定するものとなろう。2018 年冒頭のネタニヤフ・イスラエル首相の訪印や 2017 年末の北京における中東和平「対話」は、そうした趨勢を象徴している。

#### 対印関係の前景化

イスラエル首相の公式訪印は、2003 年のアリエル・シャロンに次いで二人目となるが、ネタニヤフの場合は 2017 年 7 月のモディ・インド首相のイスラエル訪問を受けて、初めての首脳相互訪問という形を取った点で、両国関係の劇的な進展を物語ると言えよう。1992 年に外交関係を樹立して以来、インドは軍事・安全保障領域を中心としたイスラエルとの実質的な関係を漸進的に維持拡大しつつも、これを表面化させることに慎重で、可能な限り「目立たせない(Low Profile)」路線を追求してきたからである。世界で最も急速に成長しているインド経済がそのエネルギー源を依存するアラブ産油諸国やイランとの関係を慮り、またかつての非同盟諸国の雄としてパレスチナ問題への姿勢を問われることを嫌ったという事情もそこには存在した。しかし、2014 年にインド人民党が総選挙に勝利し、モディ政権が成立するや、こうした路線は一変した。両国間の要人往来は急増し、その累積が今般の首脳往来へと結実したのである。

このような変化をもたらした背景として、幾つかの要因を指摘することができる。第一に、中東における一般的な戦略環境の転換によって、パレスチナ問題の政治的呪縛が相対化され、スンナ派アラブ諸国とイスラエルとの接近は誰の目にも明らかとなった。大産油国を含めていわゆる「パレスチナの大義」の最大の支持者を自任するアラブ諸国が非公式ではあっても要人間の交流などイスラエルとの接近を隠さないのであれば、インドがイスラエルとの関係誇示に躊躇する義理はなくなる。第二に、ヒンズー至上主義を標榜するインド人民党は、それだけにイスラーム過激派との軋轢が激化し、カシミール紛争その他の原因で彼らのテロ攻撃の標的となってきた。この点、同様にイスラーム過激派との武力衝突を抱えてきた「ユダヤ人国家」イスラエルとは「同病相憐れむ」の親和性が高い。第三に、インドは浸透攻撃阻止や爆発物探知といった技術などその国境管理システムをイスラエルから精力的に導入し、また情報共有に基づく対テロ政策での協力体制を拡充してきている。こうしたソフト面での協力関係は、イスラエル製兵器の大量調達というハード面から担保されている。これが第四の要因である。イスラエルは国交樹立以前にも秘密裏にインドに兵器を横流ししていたと伝えられるが、いまやイスラエルは米国、ロシア、フランスに次いでインドの兵器購入相手の第四位を占め、さらに急速にそのシェアを拡大しつつある。領有権を争うカシミール地域でインドとパキスタンが武力衝

突に至った 1999 年のカルギル戦争を契機として、イスラエルの対インド兵器輸出には拍車がかかり、現在ではイスラエルが輸出する兵器の半分近くが最終的にインド向けとなっているとされる。2012 年～2016 年の 5 年間、インドは世界最大の兵器輸入国であり続け、この傾向は当分続くと予測されている。隣接して対峙するパキスタンや中国に比べて、インド国軍の装備は老朽化や劣化が際立ち、現代戦の遂行能力に脆弱性を抱えているため、兵器の刷新は喫緊の課題とされているのである。インド商工会議所連合の推計では、2014 年から 2022 年までの長期の兵器調達額は、総計で 6200 億ドル規模に達する見込みである（Haaretz 紙 2018 年 1 月 15 日付）。

かくして、イスラエル＝インド関係の拡充深化は明らかに構造的な変化であって、一過性の現象と看做すべきではない。もとより、ここに示した諸要因はそれぞれ趨勢や方向性を説明するものではあっても、それらが不可逆であるというわけではない。パレスチナ問題に関しては、「インドは『パレスチナの大義』を完全に支持しつつ、イスラエルとの友好を維持する」という立場を一貫して掲げており、この点は国連での各種決議への投票行動に表れている。最近では、トランプ米大統領が在イスラエル米国大使館を「首都」エルサレムに移転するとの声明を受けて国連総会に提出された反対決議に対して、ネタニヤフ訪印を直後に控えていたにもかかわらず、動議支持の票を投じていることから、基本的にインドの対応は是々非々を旨としていることがわかる。

また、インドとイスラエルとはイスラーム過激派のテロを脅威として共有するとは言っても、イスラーム過激派の規定や解釈については必ずしも一致するわけではない。例えば、イスラエルにとって過激派の総本山であり、レバノンを拠点にイスラエルへのテロ攻撃を画策する民兵集団ヒズブッラーのパトロンと看做されるイラン・イスラーム共和国は、インドとは歴史的に友好関係にある。とりわけ近年は、インドがイランとの間に航路を開き、イラン内陸からアフガニスタンを経て中央アジアへの通商路を建設する動きに本腰を入れ始めており、インド＝イラン関係はいつそう強化される方向にある。イスラエルが自国にとっての実存的脅威と看做すイランをめぐる、インドとの間に不協和音が生じないという保証はない。

兵器取引にしても、イスラエルをはじめとする外国製兵器の大量調達に対してはインド国内の軍事産業育成という観点からこれを阻害する勢力が存在する。事実、モディ首相のイスラエル訪問に先立って合意された 6 億ドル規模の対戦車ミサイル供与協定は、2017 年末になってインド側から一方的に破棄されるという経緯があった。これは、表向きはエルサレムへの米大使館移転問題への抗議という体裁を取っていたが、実態はインドにおける軍事産業側と陸軍指導層との間の装備調達をめぐる闘いが噴出したものと見られる。協定破棄の動きに対して、陸軍側が巻き返しを図り、ネタニヤフ訪印時に規模をほぼ半減させた形で協定は復活した。

これら幾つかの先行き不透明さを抱えながら、それでもインド＝イスラエル間関係は政治経済の両面において際立って好転しつつあると考えなければならない。インドはパレスチナ問題や対イラン関係において自らの歴史的立場や固有の国益を譲ることなく、しかし同時にイスラエルとの関係改善をことさらに隠すこともない現実主義外交を展開しつつある。

## 対中関係の躍進

イスラエルもまた、現実主義外交という文脈ではインドと同然の対応を見せている。それは、インドがパキスタンと並ぶ仮想敵として警戒する中国との関係に瞭然と示されている。イスラエルは中東において中国北京政府を正統政権として認めた最初の国であったが、1956年のイスラエルによるシナイ半島への軍事侵攻によって両国間の関係は断絶し、正常な外交関係が回復されたのはインドと同じ1992年であった。中国もまたインドと同様にイスラエルとの政治的関係を「目立たせない」路線を追求していた。しかしここ数年で、中国の中東政策は明白な変化を遂げており、イスラエルとの積極的関係強化の動きを隠そうとはしていない。むしろ、2013年以降はいわゆる中東和平プロセスへの関与を公然の事実とさせてきている。とりわけ2017年には7月にパレスチナ問題解決に向けた中国の和平提案を公表、また12月には当事者双方から関係者を招いて直接対話の場を演出するなど、和平交渉の仲介役として正面舞台に踊り出てきた。こうした動きは、中国が実質的に和平の調停交渉に関与を目指すというより、多分に「責任ある大国」としての国際的認知を訴求する性格のものとして理解すべきであろう。

イスラエルがこうした中国のイニシアチブに応じている動機は、より実利的である。それは要するに、近年劇的に拡大しつつある中国の対イスラエル投資が象徴する両国間の経済関係の維持強化を図るための代償として、中国の和平提案や仲介工作という政治的ジェスチャーにリップサービスで応じるというものである。実際、2011年以前には取るに足りなかった中国の対イスラエル投資は、いわゆるハイテク分野を中心に過去7年間で150億ドル規模に達する。こうした経済上の急接近を背景に、文化面社会面でも双方のチャンネルは拡充の一途を辿っており、2017年11月にはテルアビブに西アジアで最初の、世界でも35番目となる中国政府肝煎りの中国文化センターが開設された。さらに12月には、広東省汕頭に現地の大学との合弁で、イスラエルにおける理系研究機関の最高峰であるテクニオン（イスラエル工科大学）の分校が開学している。わずか数年前までは年間2万人に届くかどうかだった中国からの観光客は、2015年に4万7千人、2016年には約8万人、そして2017年に至って11万人強という、驚異的なペースで伸びてきている。これに伴い、上海＝テルアビブ間に直航空路も開設された。

兵器取引で関係を強めるインドとは異なり、イスラエルの対中国兵器輸出は必ずしも表立っては注視されていない。その最大の要因は米国の監視であろう。歴史的にはイスラエルの軍事産業が中国との関係を重視してきたのは事実である。すでに国交回復以前の1979年、中越戦争での事実上の敗北により人民解放軍の現代化の遅れとその必要性を痛感させられた中国は、イスラエルと最初の兵器調達協定（2億6500万ドル規模）を結んでいる。続いて1983年には15億ドル規模の軍事的パッケージ協定が交わされており、イスラエルは当時中国にとってソ連に続く第二位の兵器・軍事技術供与国となった。こうした動きは、米国が開発した軍事技術がイスラエルを経て中国に渡ることを意味したため、米軍指導部を刺激し、この時以降目立って米国のイスラエルに対する監視と規制が強まることになる。1993年にはパトリオット弾道弾迎撃システムの技術が中国に移転されかねない事態となり、イスラエルと米国との軋轢が水面下で拡大した。それでも、国交回復から3年を経た1995年までには人民解放軍の装備の2割はイスラエルから調達されたと推計されている。米国国防情報局（DIA）によれば、1996年に始まったイスラエルと米国のレーザー兵器開発プロジェクトの成果である高エネルギー戦術レー

ザーシステム（THEL）の技術が 1999 年には中国に渡っており、またイスラエルは中国空軍の殲撃 10 型戦闘機（J-10）の開発を幫助したとされる。このため警戒を強めた米国が 2000 年夏、米製技術を満載したファルコン早期警戒管制機の中国への売却についてイスラエルに圧力をかけ、結果的に断念させたのはよく知られている。とりわけ近年、インド洋から太平洋にかけての戦域で中国が海洋進出のテンポを上げ、米国と真っ向から競合する状況の中で、イスラエルの対中兵器技術移転に対する阻止圧力は格段に強まり、イスラエルもこれに服さざるを得なくなっているのである。

## 中国側の事情

ところで、インドと中国とに対するイスラエルの外交攻勢を論じる際、イスラエル側のプッシュ要因と同時に、プル要因についても俯瞰しておく必要がある。その際、主たるプル要因はやはり中国に求めなければならない。大きく見れば、インド外交は中国による能動的な世界戦略に対する受動的な応答としての色彩を帯びており、積極的に状況を主導しているのは中国にほかならないからである。その中国の中東政策は明らかに転換しつつある。2011 年のいわゆる「アラブの春」以降の中東大動乱の荒波の中で、根底的な見直しを迫られることとなったからである。中東地域の不安定化と暴力状況の悪化とは、エネルギーほかの天然資源の安定的な調達を阻害しかねず、インフラその他のプラント輸出を含めた中国製品の一大市場の混乱を招き、現にこの地域で活動する大量の中国人労働者の安全を脅かすに至った。従って中国は、一旦緩急あれば自力で中東地域への介入を可能ならしめる方向に舵を切りつつあると見なければならぬ。すでに中国は、胡錦濤前政権時代からいわゆる「真珠の首飾り（String of Pearls）」戦略を標榜して、香港からポートスーダンに至る海上交通路の保護・警戒・監視拠点（海南島・モルディブ・パキスタン「グワダル港」・バングラディシュ「チッタゴン港」・ミャンマー「シットウェ港」・スリランカ「ハンバントタ港」等）の整備を進めていたが、近年には紅海とインド洋アデン湾との結節点であるジブチに海軍基地を建設、2017 年夏に最初の艦隊を展開させた。ジブチの軍港施設は、中国が自国外に建設した最初の軍事拠点であり、しかもそこには中国海軍の保有する空母打撃群、すなわち空母積載の航空戦力を遠洋に展開できる機動部隊の収容が可能だと目されている。基地の運用が本格化すれば、アフリカおよび中東における中国の経済権益に見合った政治的軍事的プレゼンスの誇示につながる。このような「手足」を確保することにより、中国はこの地域における行動の自由を拡充しようとしているのである。プロジェクト・パワーの拡大は、そのまま中国の国際的地位の向上に資すると考えられている。

中国はこれまで、経済優先・政治不関与路線、すなわち「内政不干涉」「全方位外交」を唱えて政治的軍事的には中東地域への関与を控えてきた。しかし、好むと好まざるとに拘らず、中国指導部は政治的にはもちろん、おそらくは軍事的にも中東への進出を選択肢として検討しているものと考えられる。その幕は過去数年にわたって準備され、2016 年の習近平国家主席の中東歴訪（サウジアラビア、エジプト、イラン）を以て切って落とされたと考えられよう。この年が、いわゆる一帯一路構想（One Belt One Road, 以下 B&R と略）の「戦略計画期」初年度にあたっていたことを考えれば、中国の姿勢変化が決して偶然ではないことが理解される。もとより、こうした変化は必ずしも劇的な戦略転換の形をとるものではなく、「気が付いたら変わ

っていた」というような漸進的なプロセスになっている。

中国は必ずしも公然とその戦略転換を表明しているわけではない。その理由は自明であろう。第一に、中国はこれまで中東に対して莫大な投資を重ねてきている。戦略転換がこうした投資の回収や、B&R 関連での新たな投資の展望にどのような影響を与えるか、予断を許さない。既存の経済権益が莫大であるから、これを保全するための政治的軍事的関与を拡充する必要がある一方で、そうした関与を強めれば必然的に域内における友敵関係の旗色を鮮明にせざるを得なくなる。中東全域の視点からすれば、サウジアラビアとイランとの対立を軸とするスンナ派とシーア派との分断にどのように向き合うのかといった問題が出てくるからである。エネルギー調達だけに論点を絞っても、中国の抱えるディレンマは明らかである。中国は石油需要のおよそ六割を輸入に頼っているが、その最大の供給元がサウジアラビアであること、他方でイランおよびその影響下にあるイラクからの輸入をあわせればサウジアラビアを凌駕することなどを勘案するとき、そのいずれかの陣営に与するかのような素振りを見せることは到底できない。2030 年までに中国の石油消費は年間 8 億トンに達し、その 75%を輸入に頼るものと予測されているだけに、如何に政治的軍事的プレゼンスを強化するとしても、「全方位外交」の看板を簡単に下ろすわけには行かないであろう。

第二の要因は、テロ勢力の波及に関連する。現実には中東各地の内戦において展開されているのは、宗派や民族が複雑に錯綜し、これに政党やイデオロギーが絡まって容易に友敵関係が同定できない無秩序状態にはかならない。したがって、関与の方向やあり方を間違えると、想定外に深刻な波及と影響とを被ることになる。「テロ退治」を掲げて介入・干渉・関与を行う場合、細心の注意と計算が必要になる。国内にウイグル族などイスラーム過激勢力に親和性を持つ少数民族を抱える中国は、あからさまな戦略転換で想定外の方角から敵意を招く愚を冒すわけにはいかないのである。

## 結び

このように見てくれば、イスラエルと中国の関係深化は、中国側が従来の「全方位外交」を掲げてなおかつ中東におけるプレゼンスの強化を図ろうとする路線の当然の帰結であると考えべきであろう。中国が重厚長大型の既存産業から知財主軸の新型産業への転換を国策とする限り、両者の関係は今後さらに質量両面において拡充深化されることになる。中国がいま中東和平「仲介」に関心を示しているのは、加速する対イスラエル投資などによってイスラエルに対しても一定の影響力を持つ事実を誇示すると同時に、現在進行形の親イスラエル路線が、1965 年非アラブ諸国として最初に PLO を承認し外交関係を樹立した「革命外交」の事実上の放擲にはかならないとの批判をかわそうとする狙いも透けて見える。もとより、このような中国の「仲介」が実質的な中身を持たない「口先介入」に終始するであろうことを十分に理解したうえで、敢えてその呼びかけに応じて見せるイスラエルのアジア外交は、「名を捨てて実を取る」現実主義路線に徹していると評価できる。相互に警戒するインドと中国とを同時に自国の経済権益の枠組みの中に取り込み、しかもその双方がイスラエルの実存的脅威であるイランと良好な関係を維持しているという現実とどこかで折り合いをつけようとしているのだとすれば、われわれはそこに、中東和平問題で露呈されるイデオロギー的硬直性や閉塞性とは裏腹の国際

政治上の成熟を見て取ることもできよう。

東洋英和女学院大学 池田明史